

アンシアン・レジームは改革可能か？－Ryuzo Kuroki and Yusuke Ando (ed.), *The Foundations of Political Economy and Social Reform; Economy and Society in Eighteenth Century France*. を読む－

第16回 一橋哲学・社会思想セミナー 2019年1月26日 森村敏己

はじめに

1 本書の基本的立場

(1) 18世紀フランスにおける政治経済学の「学際性」

(2) 政治経済学と社会改革思想との密接な関係

⇒当時の政治経済学を論じることは多様な社会問題、政治問題を浮き彫りにするだけでなく、一見、経済政策をめぐる提言や経済思想上の議論に見える内容であっても、それはアンシアン・レジームの社会構造や政治制度に対する改革要求につながっているという指摘

2 課題

(1) 本書で取り上げられる論者たちの政治経済学はどのような社会的あるいは政治的改革構想に結びついているのか

(2) そうした改革構想は当時の社会状況、政治状況の中でどの程度の実現可能性もしくはリアリティを有していたのか、あるいは論者自身は有していると考えていたのか

⇒改革案の中には穀物取引の自由化、同業者組合の廃止、地方議会の設置などのように一時的、部分的に実施されたものもあるが、反発の大きさや結果的に挫折したことを考えれば、実践された改革案であっても実現可能性の問題は残る（チュルゴの場合はとくに大きな問題）

(3) それぞれの思想家たちは自身の政治経済学上の議論が及ぶ射程についてどの程度、自覚的であったのか、あるいは無自覚だったのか

⇒特権喪失法の廃止によって商業への貴族の参入を求めたアベ・コワイエは、自身の要求が、身分毎に異なる社会的機能があり、各身分はその機能を果たすことで秩序と繁栄が実現するという身分制の根幹を成す理念を事実上批判するものであるにもかかわらず、身分制そのものはもちろん身分特権を批判する意図はないとして、自身の議論が及ぼすインパクトを小さく見せようとした。コワイエのこうした態度は反発を和らげるための意図的な戦略によるものだろうが、政治経済学を論じる人々が同じように戦略的に振る舞ったとは限らないだろう

第2章

1 アングロマニの機能

(1) フランスのアンシアン・レジーム批判の手段としてのイギリス

⇒イギリス以外、たとえばタヒチや中国でも可能だし、持ち出されるイメージが虚構でもよい(ユートピア旅行記の流行)

⇒イギリスであれば宗教的寛容、出版の自由、人身保護律、議会制度などを強調(ヴォルテール以来の伝統)

(2) モデルとしてのイギリス

⇒たとえばグルネ・サークル、彼らの場合は通商政策を重視

*批判の手段、モデルという区別は便宜的なもので、明確な境界線を引くことは出来ないが、フランスへの適用可能性がどの程度強く意識されているかによって分類可能ではないか

↓

ル・ブランはイギリスの富と自由はその統治の産物とする一方で、共和政に対する「文明化された君主政」の優位を説いたヒュームの影響で君主政下における繁栄は可能だとしたとされる。その場合、ル・ブランにとってイギリスは成功し、繁栄した商業社会であることは確かだとしても、モデルとして機能しているのだろうか。また、商業への偏見を除去すれば、フランス君主政はイギリスの統治制度を模倣することなく商業的繁栄を達成できるとすれば、経済政策は政治体制からは独立したものされているのだろうか。

2 イギリス・モデルへの失望—貿易の嫉妬—

(1) 七年戦争という逆風

⇒反英キャンペーンが展開し、アングロフォビが力を持つ中で苦境に立つアングロマニ

⇒イギリスの自由は党派対立や無秩序の、共和主義的傾向は国王弑逆の原因とされる

(2) 商業の精神=平和の維持という希望的観測の挫折

⇒貿易の嫉妬の勝利は近代世界における商業が果たす肯定的役割という楽観的見解の再考を迫る

↓

こうした不利な状況下でイギリスに対して一定の批判を加えながらも公正な立場を保とうとするル・ブランの態度にとって、貿易の嫉妬を抑制する手段とは？真の国益は平和にあると説き続けることだとすれば、そうした訴えは貿易の嫉妬を抑制できないことを証明したのが七年戦争ではなかったか

第3章

1 フィジオクラートは「観念的」か

(1) フィジオクラートの「観念性」

⇒イーデン条約に顕著に表れるフィジオクラートの教条主義的自由主義

⇒フィジオクラート以外の賛同を得られない農業のみが生産的とする議論

(2) ケネーの戦争論

⇒軍事力の基礎を勇猛さではなく軍の規模と軍備の充実とするリアリズム

⇒一方で、人間の行動原理を富への欲望に一元化したうえで、再生産メカニズムにとっての有利・不利のみを判断規準とする戦争観

(3) ル・トロヌの国際秩序論

⇒理想論としてのコスモポリタニズムではなく自国の繁栄と利益に合致したものとして構想

⇒しかし、彼の議論を支えているのは明証的に「正しい」はずの「自然的秩序」への信頼



第5章の結論にもあるように、明証的な「自然的秩序」への信頼は、ケネーの経済論、ル・メルシエ・ド・ラ・リヴィエールの合法的専制など、フィジオクラートの議論全体を貫く主張であり、議論全体に一貫性を与えるものではあるが、極めて観念的に見える。フィジオクラートの主張は観念的「自然秩序」論を様々な領域に適用したもので、実現可能性は低いものに映るが、こうした理解は偏ったものか。

2 フィジオクラートの影響力

(1) 1760年代における影響力

⇒財務総監ベルタンが主導した農業協会の設立や穀物流取引の自由化の試みなど

(2) 実現困難な改革案

⇒その一方で、土地単一課税や貿易における徹底した自由主義などは、たやすく実現できるとは思えない改革であり、穀物流取引の自由化も定着はしなかった



たとえば穀物流取引の自由化が経済理論に基づく反対論の存在だけでなく、「養う王」という民衆が抱く国王像を裏切るという点も、実現するには困難が伴うことは安藤裕介『商業・専制・世論』でも分析されている通り。だとすれば、フィジオクラートはなぜ王権内部で一定の支持を獲得できたのか。王権は彼らの主張の少なくとも一部の案については実現可能と見ていたということか。さ

らには、今日、フィジオクラートの主張を観念的と見ること自体が、後知恵的な「偏見」なのか。

第6章

1 チュルゴの挫折

(1) チュルゴの改革はなぜ挫折したのか

⇒不作という偶発的要因と民衆の国王観、モラル・エコノミーを原因とする小麦粉戦争、既得権益層からの反発、宮廷内外での権力抗争、ルイ 16 世との信頼関係、穀物取引の自由化が健全に機能するための社会的インフラの未整備や穀物を他地域へ持ち出す際の民衆の反発？

⇒その一方で、地方議会設立案のように構想はしたが、公表も実施もしなかった改革案も存在

↓

チュルゴ自身は実現可能な改革と時期尚早と思われる改革とを区別していたはず。では、彼が実現可能と判断しながら、挫折に追い込まれた原因は何であったのか。不作は予想外の不運であったかもしれないが、それ以外の要因は予想の範囲内ではなかったか。

2 企業者について

(1) 豊かな経済社会の実現における企業者＝資本家の重要性

(2) ふたつの企業者イメージ

⇒貯蓄を通じて自ら資本を蓄積する企業者イメージと、富裕層からの投資を得て経営を行う企業者イメージ

↓

自らが資本蓄積を行う企業者にせよ、投資を得て経営する企業者にせよ、アンシアン・レジーム社会においてこうした企業者像はどの程度、現実的なものとしてイメージできるものだったのか。また、どちらの企業者像がより現実的なものと考えられるか。富裕な貴族層が自ら経営に関与したのは製鉄業やガラス製造業など限られた分野であったようだし、宮廷貴族や法服貴族などはネゴシアンが運営する事業に投資していたとされるが、農業部門において資本主義的な企業者への投資は行われていたのか。あるいは、チュルゴにとって企業者とは経済改革の実現による発展によってこれから育成すべき存在だったのか。

第7章

1 フォルボネの改革論の「大胆さ」

(1) 商人貴族論におけるフォルボネ

⇒特権喪失法の廃止が身分制の根幹を揺るがすものではないとしたコワイエとは異なり、彼を支持して商人貴族論争に加わったフォルボネは身分制がすでにその内実を失っていると主張

⇒売官制や貴族叙任の理由の多様化を根拠に貴族への道は生まれと武勳以外にも広がり、同時に貴族の機能も多様化しており、貴族=戦う人（軍人）という理念はフィクションに過ぎず、貴族も第三身分ももはや単一の身分ではないとする

⇒この主張は身分制の根幹を否定するものであり、貴族身分そのものへの攻撃

⇒商人貴族論は貴族身分を実質上消滅させるというシュヴァリエ・ダルクの主張（そして火付け役のコワイエが否定してみせた議論）をフォルボネは肯定したとも言える

(2) 「産業社会論」

⇒生産と消費を高めるためには活動的な人口の増大、労働者大衆の購買力拡大、そのための収入および土地のより平等な分配が必要だとされる

⇒フィナンシエ批判が象徴するように、勤労に基づく富の流動化を実現するには不公正な税制システム、宮廷貴族などの支配階層が絡む利権構造など、改革すべき対象は多いはず

↓

貨幣経済、市場を信頼しないルソーとは異なり、国内経済に関してはこうした障害物を除去し、自由を確立すればあとは人々の生活向上意欲に支えられた勤労と市場の機能に委ねることで産業社会は実現できるという展望だろうが、こうした障害物の除去は大きな反発、抵抗を招くはず。既存の税制システムや特権会社から利益を得ている既得権益層だけではなく、18世紀を通じて税制改革をめぐる王権と対立し続けてきた高等法院からの反発も必至。事実、王権は税制の改革に失敗して革命に突入することになるが、フォルボネたち改革派の知識人はこうした改革の困難さをどのように評価していたのか。

第9章

1 科学アカデミーという性格

(1) 実現可能な改革

⇒政府との関係、関与する改革分野から科学アカデミーの改革提言は政治問題化する可能性は低

く、最初から実現可能性を見据えたもの

(2) économie 概念の範囲

⇒他の論者の政治経済論とは異なり、科学アカデミーの économie は商業から距離を置いたものとされる

↓

この意味で、科学アカデミーは économie 概念を用いた改革の実現可能性について極めて自覚的であり、それを追求したと言えるだろう。また、コンドルセやラヴォアジエといった若い世代においては数学の統治への適用が積極的に行われるようになったとしても、それは激しいアンシアン・レジーム批判に直結するものではなかったであろう。

第10章

1 思想から改革へ・改革から思想へ

(1) 動乱を経験したジュネーヴ人として

⇒1781～2年のジュネーヴ革命、フランス革命の余波とフランスによる併合

⇒現実と理論との関係が双方向的であることは当然としても、本書で取り上げられる他の著述家とは異なり、プレヴォの場合、政治経済論を媒介に社会的・政治的な変革を求めたというよりも、現実の激しい変革を背景に自身の政治経済論を構想するという側面が強いのでは

(2) 理論的影響と現実の重み

⇒スミスやマルサスの影響を受けたとされるが、それも自身が経験、目撃した母国の激変という現実促されるかたちでの受容や批判

↓

母国ジュネーヴの人口流入、フランスによる併合、アッシニャの強制流通などプレヴォの思想に大きな影響を与えたとされる事象は言及されているが、ジュネーヴ革命やフランスへの併合を経験した彼は、たとえばスミスの政治経済学に何を求めたのか。ジュネーヴの寡頭政治への批判やフランスからの独立願望といった政治的姿勢は、スミスの商業社会論が単なる経済的自由の要求だけでなく、文明の段階的発展という観点から、商業社会を自由な社会と見る歴史観・文明観に関係するとされるが、プレヴォはこうした点について具体的な言及をしているのかどうか。